

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第89期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 (03)5644-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 (03)5644-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	27,608,893	30,742,846	39,578,084	49,988,811	45,563,368
経常利益 (千円)	1,217,003	1,265,319	2,344,336	3,218,094	2,811,377
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	684,811	687,645	1,647,719	2,095,555	1,904,515
包括利益 (千円)	716,459	1,975,558	3,889,109	4,026,974	649,526
純資産額 (千円)	14,441,140	16,259,406	20,210,950	23,017,735	23,503,857
総資産額 (千円)	30,037,299	31,509,910	42,520,592	44,301,119	43,663,555
1株当たり純資産額 (円)	503.16	560.91	683.18	807.36	822.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.42	26.53	63.59	80.89	73.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	46.1	41.6	47.2	48.8
自己資本利益率 (%)	5.4	5.0	10.2	10.9	9.0
株価収益率 (倍)	7.57	7.16	6.54	7.05	4.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,033,009	1,715,123	1,934,333	3,220,006	2,840,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,790	1,034,045	3,556,303	2,516,630	1,122,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,548	845,189	1,577,365	753,527	662,817
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,096,946	5,220,567	5,609,820	6,271,658	7,247,926
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,235 (101)	1,279 (123)	1,700 (191)	1,542 (178)	1,683 (168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	19,007,857	21,372,224	24,056,457	24,681,782	25,052,951
経常利益	(千円)	488,348	628,581	1,243,535	798,469	945,971
当期純利益	(千円)	73,233	280,871	817,721	411,903	626,988
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)
純資産額	(千円)	9,786,571	10,265,427	11,536,553	12,237,390	12,097,331
総資産額	(千円)	21,725,173	21,826,479	25,121,387	25,030,521	24,199,010
1株当たり純資産額	(円)	377.59	396.11	445.30	472.43	467.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.0 (2.0)	5.0 (2.5)	5.5 (2.5)	6.0 (3.0)	6.5 (3.0)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2.83	10.84	31.56	15.90	24.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.0	47.0	45.9	48.9	50.0
自己資本利益率	(%)	0.8	2.8	7.5	3.5	5.2
株価収益率	(倍)	70.8	17.5	13.2	35.9	12.4
配当性向	(%)	141.6	46.1	17.4	37.7	26.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	241 (20)	232 (18)	234 (20)	237 (23)	237 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス製品の輸入販売を開始。
昭和28年5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年6月	九州営業所を開設。
昭和38年3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ハイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパングル極少化装置の販売を開始。
昭和61年6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会店頭市場(現ジャスダック証券取引所)に登録。
平成2年6月	株式会社ハイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成4年1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成6年4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成6年9月	現在地に本社事務所を移転。
平成8年7月	株式会社ビーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成8年8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ビーエムジー株式を買収。
平成16年5月	川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社ビーエムジーを吸収合併。
平成17年8月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。
平成18年2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
平成19年4月	株式会社ハイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得。
平成20年9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.)出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
平成21年7月	PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。(現連結子会社)
平成22年11月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学製品製薬工場において化学製品の製造開始。

年月	摘要
平成23年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.(90%出資)を中国(佛山)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年7月	AK.PARKER(THAILAND)COMPANY LIMITEDを(80%出資)をタイに現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年12月	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.をメキシコに現地法人設立。
平成24年3月	株式会社佑光社株式を取得。(現連結子会社)
平成25年2月	B&H KOREA CO.,LTD.株式を取得。
平成25年3月	株式会社群南テクノ株式を追加取得。(現連結子会社)
平成25年9月	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.(40%出資)中国(浙江省)に現地法人設立。
平成25年10月	PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.中国(上海)に現地法人設立。
平成25年12月	アサヒゴム株式会社株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であるSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.(社名変更し現在はSHANGHAI ASAHI CO.,LTD.)を連結子会社化。(現連結子会社)
平成26年5月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
平成26年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
平成27年1月	SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.(社名変更し現在はSHANGHAI ASAHI CO.,LTD.)株式追加取得。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社25社及び関連会社4社並びにその他関係会社1社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

機械部門

当部門は、自動車・食品・化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

化成品部門

当部門は、主として自動車製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントやカーボンナノチューブを配合した導電性コーティング剤等の新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けデスケーリング用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発を含め製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

化工品部門

当部門は、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道車両向けの産業用ケミカル、パソコン・薄型テレビやソーラーパネル製造向け電子産業用ケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社25社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名
機械部門	食品・化学設備機械 製靴機械・材料 自動車関連設備機械 粉体塗装機器	○パーカー工業㈱ ○樺へいせいコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱	
化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、 アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助材、制振材、 中空発泡部材他) ガラス用シール材	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. ○アサヒゴム㈱ ○SHANGHAI ASAMI CO., LTD.	
化学品部門	工業用洗浄剤 バレル研磨機、研磨材料 鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○樺佑光社 ○B&H KOREA CO., LTD.	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材 建設資材	○樺ビーシーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○樺群南テクノ ○AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED ○アサヒゴム㈱	※GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.
化工品部門	液晶関連ファインケミカル 洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備 工業用熱風機	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○パーカー工業㈱ PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム㈱
その他	石油関連商品 不動産賃貸 その他輸出入商品	○樺へいせいコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER	※樺雄元
その他の関係会社	日本パーカラライジング㈱	○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
アサヒゴム(株) 1	東京都中央区	830,000	化成品部門 産業用素材 部門	91.0		当社は、同社の製造した 化成品、産業用素材を購 入し販売している。 当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 金融機関等からの借入に 対し、債務保証をしてい る。 役員の兼任
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 化工品部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸している。 役員の兼任
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し ている。 役員の兼任
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	機械部門 その他	58.7		役員の兼任
パーカー川上(株)	東京都中央区	50,000	機械部門 その他	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
(株)佑光社	埼玉県久喜市	30,000	化学品部門	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 2	アメリカ デトロイト	128,022 (US\$1,000千)	機械部門 化学品部門 その他	50.0		役員の兼任
PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE) B.V. 3	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	その他	100.0		役員の兼任
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 4	中国 上海	121,958 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	100.0 (10.0)		当社は、防音材原料の輸 出入を行い、同社の金融 機関等からの借入に対 し、債務保証をしてい る。 役員の兼任

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 5	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 当社は、輸入通関納付猶 予に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. 6	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 7	チェコ プラハ	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、同社の金融機関等 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の派遣
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52,913 (RUB16,000千)	その他	100.0 (80.0)		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任
HANKUK PARKER CO.,LTD. 8	韓国 慶州	173,434 (WON1,300,000千)	化学品部門	50.0		当社は、工業用薬品の製 造関連ノウハウを提供 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 9	台湾 新竹	362,994 (NT\$100,000千)	化工品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売 している。 役員の兼任
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 10	中国 青島	291,328 (元19,003千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、運転資金の資金 援助をし、同社の金融機 関等からの借入に対し、 債務保証をしている。 役員の兼任
PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD. 11	中国 佛山	100,000 (元8,063千)	化成品部門 産業用素材 部門	100.0 (10.0)		当社は、化成品の輸出入 を行い、同社の金融機関 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の兼任
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. 12	インド ラジャスタン	82,694 (INR40,000千)	化成品部門	74.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V. 13	メキシコ アグアスカリ エンテス	232,623 (MXN33,794千)	化成品部門	100.0 (97.5)		同社の金融機関からの借 入に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任
SHANGHAI ASAHI CO.,LTD. 14	中国 上海	276,018 (元15,899千)	化成品部門	71.0 (71.0)		アサヒゴム(株)の子会社
AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED 15	タイ バンコク	367,000 (BAH100,000千)	産業用素材 部門	76.0 (76.0)		PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD. の子会社 役員の兼任

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) (株)雄元	東京都中央区	100,000	その他	20.0		当社は、同社より機械を リースし、保険の代行業 務を委託している。 役員の兼任
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100,000	化工品部門	49.0		当社は、同社の加工した 機械を購入している。 役員の兼任
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 16	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	24.1 (2.2)		役員の兼任
(その他の関係会社) 日本パーカ ライジング(株) 17	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.7	23.5	当社は、同社の製造した 工業用薬品を購入し販売 している。 役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載して
おります。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。

3 17は有価証券報告書を提出しております。

4 1は特定子会社に該当します。

5 アサヒゴム(株)については、売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えて
おります。

主要な損益情報等	売上高	9,772,257千円
	経常利益	458,830 "
	当期純利益	298,005 "
	純資産額	2,517,003 "
	総資産額	6,736,027 "

6 HANKUK PARKER CO.LTD.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたもの
であります。

- 7
- 2 以下PEDCOという。
 - 3 以下PCITという。
 - 4 以下SPMEという。
 - 5 以下PICTという。
 - 6 以下PITSという。
 - 7 以下PICZという。
 - 8 以下HANKUKという。
 - 9 以下PITWという。
 - 10 以下QPMEという。
 - 11 以下FPMEという。
 - 12 以下PPACという。
 - 13 以下PCMという。
 - 14 以下SAGという。
 - 15 以下AKPという。
 - 16 以下GPAPという。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	34(4)
化成品部門	667(20)
化学品部門	118(12)
産業用素材部門	666(97)
化工品部門	57()
その他	33(9)
全社(共通)	108(26)
合計	1,683(168)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237(24)	39.16	13.37	6,237,912

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	17(2)
化成品部門	32(2)
化学品部門	53(5)
産業用素材部門	38(5)
化工品部門	47()
その他	()
全社(共通)	50(10)
合計	237(24)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、労働市場の改善や個人消費の回復が堅調な米国や欧州が牽引し緩やかな回復基調を継続しているものの、過剰投資の抑制や生産調整が続く景気減速の中国や、その影響を受けつつ長期化する資源価格の下落などもあり新興国での減速感も強まりました。

わが国経済につきましては、企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善もあったものの、円高・株安の金融市場や、海外経済の景気減速の影響などにより企業マインドに弱さが見られ、個人消費も力強さに欠けるなど、先行きに不透明感が見られました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高45,563百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は2,813百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は2,811百万円（前年同期比12.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,904百万円（前年同期比9.1%減）となりました

なお、前連結会計年度末の連結子会社1社の持分比率変更に伴う異動等もあり前年同期に比べ売上高、営業利益、経常利益が減少しております。また前年には特別利益に投資有価証券売却益等を計上した影響もあり前年同期に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益が減少しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械部門

食品機械・材料や試験機械及び自動車用内装製造設備の販売が順調に推移しました。特に国内、海外市場ともに自動車用内装製造設備の売上は好調でした。また食品機械にも大型物件の売上がありました。

当部門の売上高は、3,070百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は149百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では顧客の減産もあり低調に推移しました。中国市場や北米市場での販売は順調に推移し、インドでの製造販売も好調に推移しました。また円高の影響があり売上は減少していますが、中国子会社のリストラ効果もあり営業利益が増加しております。

当部門の売上高は15,162百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,624百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

化学品部門

一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は国内では低調に推移しましたが、東南アジア向けの販売が好調に推移し、中国市場での製造販売も堅調に推移しました。

また自動車関連洗浄装置の大型物件があったことや製造コスト低減策等を実施したことにより売上高及び営業利益が伸長しております。

当部門の売上高は5,873百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は328百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、新製品を投入できた事もあり、円高の影響などありましたが国内、海外とも順調に推移しました。自動車用防音材の製造販売は、国内での自動車メーカーの継続的な減産により厳しい状況で推移しました。

なお前連結会計年度末に中国子会社1社が持分比率の変更により連結子会社から持分法適用会社となっております。

当部門の売上高は14,785百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益は371百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、成長鈍化の中国の影響があり低調に推移しましたが、前期低調であった国内でのカーケアケミカルは天候にも恵まれ、製造販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は3,995百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は180百万円（前年同期比271.1%増）となりました。

その他

中国市場での商品販売が好調に推移し、中国やロシアからの輸入販売が堅調でしたが、ロシア市場での販売は低調に推移しました。

当部門の売上高は2,675百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は158百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、976百万円の増加の7,247百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,803百万円（前期は3,399百万円）、減価償却費1,100百万円（前期は1,220百万円）、売上債権の増加による381百万円の減少（前期は396百万円の減少）、仕入債務の減少による162百万円の減少（前期は6百万円の減少）等により2,840百万円の収入（前期は3,220百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、1,122百万円の支出（前期は2,516百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金減少等により、662百万円の支出（前期は753百万円の収入）となりました。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,066,791	101.7	546,251	99.3
化成品部門	15,190,290	100.4	353,925	108.4
化学品部門	6,007,904	103.7	540,053	133.2
産業用素材部門	14,900,535	75.4	1,657,355	107.4
化工品部門	4,130,220	110.9	190,872	339.9
その他	2,593,279	91.5	75,000	47.8
計	45,889,022	91.3	3,363,456	110.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,070,659	109.6
化成品部門	15,162,783	99.8
化学品部門	5,873,396	105.6
産業用素材部門	14,785,740	74.3
化工品部門	3,995,508	108.2
その他	2,675,279	94.3
計	45,563,368	91.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グループ全体の持続的成長

将来を見据えた『事業の選択と集中』を計画的に進め、次代の収益基盤となる『新市場の創造』を推進し、グループ全体の持続的成長に繋げていきます。

経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

社会貢献

事業活動を通じて社会に貢献する企業として、『顧客から信頼と期待を得る会社』、『積極的提案の出る企業文化を持つ会社』、『従業員が誇りを持てる会社』を目指します。

価値ある製品と質の高いサービスの提供

提案型企業として、テクニカルセンターの研究開発機能を駆使して市場ニーズに即した製品開発に努め、『顧客が満足する価値ある製品と質の高いサービス』をタイムリーに提供します。

タイムリーなグローバル戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、日本を含めた既存のグローバルネットワークを有機的に結合させ、適地生産体制の確立と新規市場の開拓を図ってまいります。

製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた更なる品質の向上を図ってまいります。

収益向上

グループ各社との緊密な連携のもと、原価管理の徹底と生産の最適化を図り、限られた経営資源を有効かつ効率的に活かし、収益向上を目指します。

人材育成の促進

競争力の源泉は『人』であり、戦略的思考と発想を持ち、自ら率先して行動し問題解決能力を有したグローバルに活躍できる人材を中長期研修制度により育成してまいります。

コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスを強化し、法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知徹底し、健全で活力あふれる職場環境を整備します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいります。今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力供給不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成30年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ独自の先駆的な商品および技術の開発を行うことを基本とし、主に技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（化成品、化学品、産業用素材、化工品など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は904百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

化成品部門

工業用接着剤・シーリング材の開発、カーボンナノチューブ含有コーティング液の分散技術開発を行っております。

接着剤分野では、自社ブランド「パークボンドシリーズ」を、これまで中心としてきた自動車分野以外の用途にも製品拡充を図ってきましたが、放熱性などの機能を更に向上させていきます。

また、ナノ素材応用分野では、基本的なカーボンナノチューブ分散技術開発の他、お客様の各種ご要望に応じたコーティング液の改良を進めていきます。

その他、自動車向けの部品開発やグループ内の製造工場における技術支援も行なっております。

当連結会計年度の研究開発費は278百万円となっております。

化学品部門

自動車・自動車部品・鉄鋼・家電・建設機械・重機・パチンコ製造などの様々な産業における、生産ラインに対応した豊富なケミカル製品の開発をしております。ケミカル製品としては、洗浄剤を主体として防錆剤、塗料剥離剤、塗料不粘着化剤などになります。これら、ケミカル製品に適した設備の設計及びシステム開発も自社で行い、生産ラインにおけるトラブルの解決、品質の改善、工程の最適化などのソリューション事業を顧客に提供しております。

近年、ケミカル製品のグローバル化は海外に進出するメーカー需要に対応するため、中国、タイ、メキシコに生産拠点を展開しており、今期より、新たに海外支援技術グループに技術員を配属し、技術サポートやカントリートリスクを考慮したローカライズ製品の開発を強化しております。

また、国内における新規製品の開発は、営業マーケティングによるニーズに応じた新製品を開発することで、新たな顧客価値の創造を可能とした新製品開発の取り組みをしております。

さらに、事業の収益性を改善するため、技術部門を主体とした製品V A及びV Eの活動も継続的に展開しております。

当連結会計年度の研究開発費は219百万円となっております。

産業用素材部門

自動車、家電製品などの防音対策に用いられる軽量で音響性能の優れた防音材料の開発を行っております。各種繊維系材料及びウレタンフォームを中心とした高分子材料を素材とした先端技術の開発と防音製品への応用技術の開発を行うとともに、防音性能評価技術、性能予測シミュレーション技術を用いて、材料から完成車などの製品までの音響特性を解析し、顧客の要求に応える最適な防音材及び防音システムを考案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は277百万円となっております。

化工品部門

エレクトロニクス産業における電子端末(薄型テレビ、スマートフォン、タブレットP C等)、再生可能エネルギー(太陽光発電、二次電池等)、電子部品(S A Wフィルター、水晶振動子、家電や車載向け各種センサー)の製造工程で用いられるファインケミカルの研究開発を行っております。

また、一般消費者が使用する乗用車用門型洗車機に用いられる洗車ケミカルや鉄道、航空機及びこれらの重要部品のメンテナンスに使用する洗浄剤等の研究開発も行っております。これらのケミカルは製品の品質及び生産性の向上・コストダウンに貢献しており、特に自然環境を守るため環境負荷低減と性能を両立できる技術開発に注力しております。

これらファインケミカルは中国をはじめとするアジア諸国への現地供給も推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は128百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ637百万円減少し、43,663百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（978百万円）があり、株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少（1,577百万円）があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,123百万円減少し、20,159百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（207百万円）、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（330百万円）及び投資有価証券の減少に伴う繰延税金負債の減少（373百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ486百万円増加し、23,503百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,714百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（910百万円）によるものです。

(2) 経営成績の分析

当期の業績につきましては、主力の自動車業界向け製造販売は、国内は苦戦しましたが、中国市場や北米市場では順調に推移し、家電用防音材の製造販売も国内、海外とも順調に推移しました。また、自動車関連洗浄設備や自動車用内装製造設備の製造販売などの大型物件の売上があり、さらには、天候にも恵まれたカーケアケミカルなども好調に推移することができました。

しかしながら、売上高につきましては、前連結会計年度末の連結子会社1社の持分比率変更に伴う異動等や円高による為替の影響もあり、前期比4,425百万円減の45,563百万円となりました。

営業利益につきましては、不採算工場のリストラなどグローバル体制の最適化に努めました結果、前期比190百万円減の2,813百万円となりました。

経常利益は、持分比率の変更により増加した持分法による投資利益116百万円を計上しましたが、円高による為替差損201百万円を計上し、前期比406百万円減の2,811百万円となりました。

特別利益に保険差益35百万円を計上し、また特別損失に減損損失37百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比191百万円減の1,904百万円となり、一株当たり当期純利益は、73円53銭（前期80円89銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額1,288百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、当社及び中国子会社における製造設備であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額47百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車部品製造設備等を中心とする総額596百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額67百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車用防音材製造設備及び金型等を中心とする総額520百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額55百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額0百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・テクニ カルセンター 他 (東京都中央区 他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他	全社共通	1,239,051	224,878	3,584,605 (38)	54,423	81,528	5,184,487	237

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リー ス 資 産	その他	合計	
アサヒゴム(株)	本社工場 (埼玉県 深谷市 他)	化成品部 門 産業用素 材部門	工業用 ゴム製 品の製 造設備	319,719	240,563	1,662,051 (151)	24,364	65,582	2,312,281	230
パーカー 工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	75,840	7,913	219,859 (6)	13,738	637	317,990	17
パーカー ケミテック(株)	幸手工場 他(埼玉 県幸手市 他)	化学品部 門 化工品部 門	薬品 製造設備	5,014	15,154	102,247 (22)	4,955	2,544	129,915	16
(株)ピーシ ーアコウス ティック	日野工場 他(滋賀 県日野町 他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	45,202	47,177	()	9,102	6,261	107,744	25
(株)佑光社	埼玉県 久喜市	化学品部 門	塗料 製造設備	40,625	4,493	152,000 (5)	20,956	1,419	219,494	23

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他	賃貸設備	120,127	9,675	114,235 (31)		7,630	251,668	13
PICT	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	407,747	259,725	182,364 (9)		20,283	870,119	262
HANKUK	韓国 慶州	化学品部門	薬品製造 設備	35,174	92	36,647 (4)		1	71,916	2
SPME	中国 上海	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	産業用素 材製造設 備	34,597	246,130	()		13,577	294,305	166
PICZ	チェコ プラハ	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	11,743	40,556	()		1,165	53,464	45
PITW	台湾 新竹	化工品部門	薬品製造 設備	169,189	23,235	()		373	192,799	10
QPME	中国 青島	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	39,522	66,609	()		470	106,603	43
FPME	中国 佛山	化成品部門 産業用素材 部門	化成品製 造設備	169,440	288,391	()		351,634	809,467	215
PPAC	インド ラジャス タン	化成品部門	化成品製 造設備	38,927	38,465	()		58,103	135,496	110
PCMX	メキシコ アグアス カリエン テス	化成品部門	化成品製 造設備	175,939	138,606	19,975 (6)		7,640	342,161	59
SAG	中国 上海	化成品部門	化成品製 造設備	66,026	115,748	()		25,861	207,636	174
AKP	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	103,236	130,089	71,832 (16)		857	306,015	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。
5 SPME、PICZ、FPME、PPAC及びSAGは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はSPME59,485千円、PICZ30,436千円、FPME61,124千円、PPAC1,325千円、SAG63,195千円であります。
6 PITWは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW7,507千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	13,400	26,801		2,201,205		2,210,605

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	20	34	15	1	1,034	1,115	
所有株式数(単元)		2,739	246	11,049	2,796	2	9,816	26,648	153,452
所有株式数の割合(%)		10.3	0.9	41.5	10.5	0.0	36.8	100.0	

(注) 1 自己株式899,348株は、「個人その他」に899単元、「単元未満株式の状況」に348株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は899,348株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び622株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,414	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,569	5.9
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15-1	646	2.4
里見菊雄	東京都大田区久が原	595	2.2
株式会社旭千代田ホールディング	尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.0
浜田信	神奈川県鎌倉市佐助	490	1.8
納塚康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	402	1.5
計		15,076	56.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式899千株(3.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 899,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,749,000	25,749	
単元未満株式	普通株式 153,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,749	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式348株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	899,000		899,000	3.4
計		899,000		899,000	3.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,163	558
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	899,348		899,348	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり3.5円とし、これにより当期の配当金は現金配当6.5円となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	77,706	3.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	90,657	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	214	217	430	595	615
最低(円)	147	154	181	318	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	383	396	388	364	355	310
最低(円)	355	373	353	318	270	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 ㈱富士銀行入行 昭和32年9月 日本パーカライジング㈱入社 昭和33年8月 当社入社 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和55年2月 当社代表取締役社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年6月 旭千代田工業㈱代表取締役社長就任 (現代表取締役会長) 平成11年9月 浜松熱処理工業㈱代表取締役社長就任 (現代表取締役会長) 平成17年6月 日本パーカライジング㈱代表取締役 会長就任(現取締役名誉会長) 平成18年6月 パーカー加工㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注4)	595
代表取締役 社長		伊藤 善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役化学品本部長 平成16年6月 日本パーカライジング㈱常務取締役 就任 平成17年6月 日本パーカライジング㈱代表取締役 副社長就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成25年6月 ㈱ヘイセイコーポレーション代表取 締役社長就任(現任)	(注4)	32
常務取締役	産業資材本 部長兼企画 本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 ダウ・ケミカル日本㈱入社 平成9年12月 当社入社 平成15年3月 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成25年6月 パーカー川上㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注4)	139
取締役	業務本部長	山崎 敏男	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 ㈱大沢商会入社 昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	20
取締役	化工品 本部長	内藤 和美	昭和33年9月13日生	昭和57年4月 ヘキストジャパン㈱入社 平成4年8月 当社入社 平成17年4月 当社化学品二部長 平成21年4月 当社化工品本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械 本部長	有 谷 富 夫	昭和26年1月25日生	昭和51年7月 昭和58年2月 平成17年4月 平成18年11月 平成22年6月 (主要な兼職) 平成23年6月	㈱サニーダクロ入社 当社入社 当社化学品三部長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事長就任 当社取締役就任(現任) パーカー工業㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注4)	10
取締役		馬 場 信 彦	昭和33年10月1日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成24年6月 (主要な兼職) 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社産業資材部長 SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. 出向 董事総経理就任 当社取締役就任(現任) ㈱群南テクノ代表取締役社長就任(現 任) ㈱ピーシーアコустティック代表取 締役社長就任(現任)	(注4)	12
取締役	化学品 本部長	中 村 光 伸	昭和37年4月13日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成24年6月 (主要な兼職) 平成25年7月	当社入社 当社化学品一部長 当社取締役就任(現任) パーカーケミテック㈱代表取締役社 長就任(現任)	(注4)	16
取締役	技術本部長	松 村 清	昭和32年6月23日生	昭和53年4月 昭和62年3月 平成19年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	ソマール㈱入社 当社入社 当社化学品技術室長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事総経理就任 当社技術本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注4)	3
取締役	化成品 本部長	片 倉 浩 志	昭和37年2月23日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. DE C.V. 出向 社長就任 当社化成品部長 当社取締役就任(現任)	(注4)	2
取締役		吉 益 信 治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成25年6月 平成27年6月	弁護士登録、第一東京弁護士会入 会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注4)	
常勤監査役		後 藤 光 正	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注5)	12
監査役		淵 良 三	昭和16年1月3日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成12年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業㈱代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注5)	69
監査役		庄 司 作 平	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 (主要な兼職) 平成25年6月	日本パーカラライジング㈱入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部長退任 パーカー加工㈱取締役就任 当社監査役就任(現任) パーカー興産㈱取締役就任(現任)	(注5)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西 桂 二 郎	昭和20年10月19日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成27年9月 平成28年6月	日本板硝子(株)入社 同社執行役員輸送機材事業担当 カガミクリスタル(株)代表取締役社長 エコノ協同組合専務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	(注6)	
計							919

(注) 1 取締役吉益信治は、社外取締役であります。

(注) 2 監査役庄司作平及び西桂二郎は、社外監査役であります。

(注) 3 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

(注) 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
戸 坂 純 一	昭和20年8月8日生	昭和44年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成23年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 パーカー熱処理工業(株)取締役営業総括兼渉外担当 同社取締役管理本部長 (株)雄元代表取締役社長(現任)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業活動が多角化・グローバル化される中で、当社グループ各社の個別最適ではなく、グループとしての全体最適を追求するシステムとしての「一体経営型グループガバナンス」を強化する必要があると考えており、これを具現化するために内部統制委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び中央安全衛生委員会を設置しております。「一体経営型グループガバナンス」は、当社事業と子会社事業が連携し、相互によるシナジーを追求するのに効率的であり、また、当社の経営者による統率のもと、グループ各社が一丸となって邁進し、当社の企業価値を持続的に高めるために必要なシステムであると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としての「取締役会」につきましては11名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役会は社内取締役10名及び社外取締役1名で構成され、また社内取締役は常勤取締役8名及び非常勤取締役2名であり、社外取締役1名は非常勤取締役であります。

法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知し、コーポレートガバナンスを強化するため、当社は取締役会の下に審議機関として「内部統制委員会」を設置し、その下に執行機関としての「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「J-SOX委員会」を設置しております。

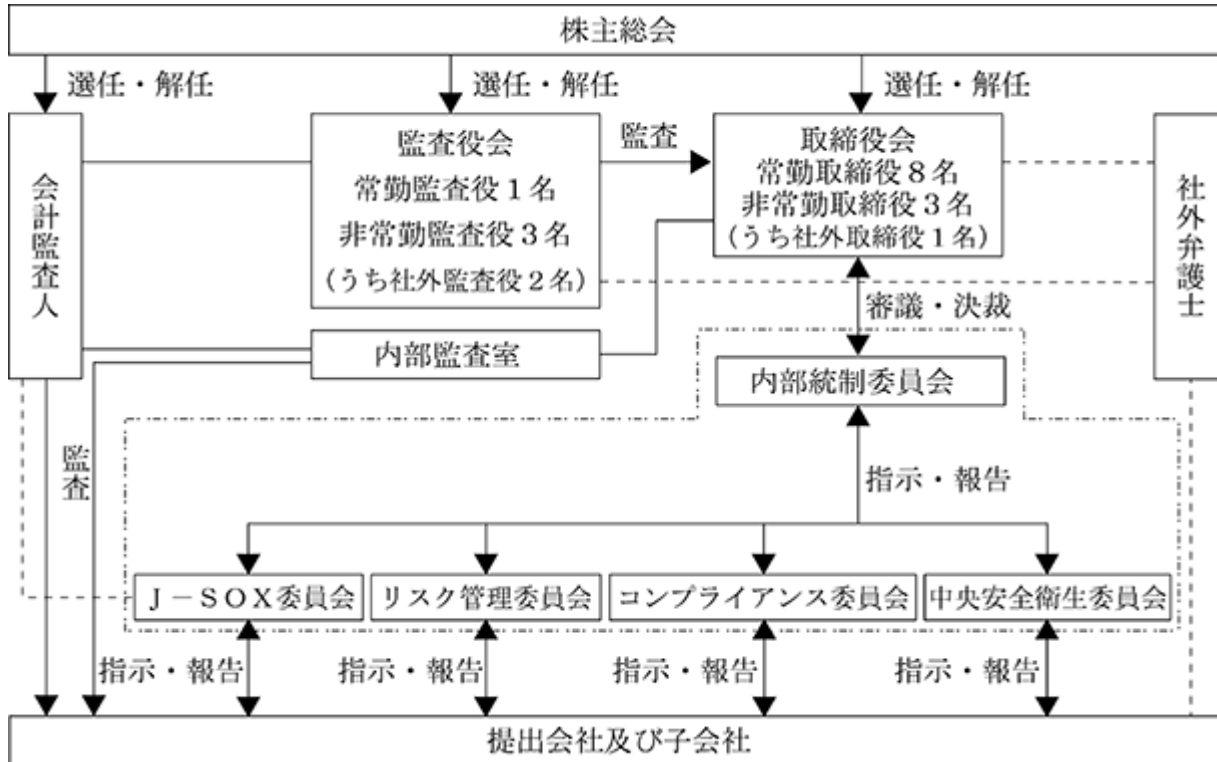
また、当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査の結果報告がなされております。

なお、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



八．その他の業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、企業行動指針及び役職員行動規範等を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。
 - 2 当社は、内部通報規程に基づく通常の業務ラインとは独立した社内報告制度により、法令、定款、社内規程に違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。
 - 3 業務執行部門から独立した内部監査室が、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの整備・運用状況を監査し、その結果について、代表取締役及び監査役に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る文書その他の情報を適切に保存、管理する。また、取締役及び監査役は常時これらの文書その他の情報を閲覧することができる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1 当社は、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程に従い、リスクを適切に管理する。
 - 2 リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役によって構成される内部統制委員会へ報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 当社は、取締役会規程に従い、取締役会を原則月 2 回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
 - 2 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、各組織の業務権限及び責任を定めた業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程に基づき組織的かつ効率的に執行する。
- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 当社は、関係会社管理規程に基づく子会社から当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。また、当社から子会社に取締役又は監査役を適宜派遣することにより、業務執行を監督する。
 - 2 当社は、当社及び子会社からなる当社グループに適用するリスク管理規程等に基づき、リスク管理を行う。但し、子会社のリスク管理は、他の株主との関係及び海外においては当該国の法令、慣習の違いを考慮し、段階的な導入を進める等、適切な方法により体制整備に努める。
 - 3 当社は、子会社の事業計画及び予算を管理するため子会社の代表者が出席するグループ予算会議を開催する。また、当社は、子会社の業績及び財務状況等を把握し、適切な助言を行うことにより、子会社の業務の効率性向上を図る。
 - 4 当社は、子会社の規模、業容及び当社グループにおける重要性等を踏まえ、企業行動指針及び役職員行動規範等を、子会社に周知することにより、当社グループのコンプライアンス体制の構築を図る。
 - 5 当社の監査役は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図る。
 - 6 当社の内部監査室は、当社グループにおけるリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備・運用状況を監査し、その結果について、当社代表取締役及び監査役に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から求めがあった場合は、取締役と監査役との協議により、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を置く。
- (7) 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1 取締役が、監査役を補助すべき使用人の人事異動、懲戒処分等の人事権を行使する場合は、監査役の同意を得なければならない。
 - 2 監査役を補助すべき使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役を優先して従事させる。
- (8) 当社及びその子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 - 1 監査役は、当社の取締役会及び重要な会議に出席し、経営上の重要情報を把握する。更に、監査役は、重要な稟議書その他経営に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその報告を求めることができる。
 - 2 当社グループに適用する内部通報規程等に基づき、監査役は、法令違反等に関する報告を子会社の取締役又は使用人、もしくは内部通報規程等に定められた担当者から受ける。
 - 3 当社は、当社監査役に法令違反等に関する報告を行った当社グループの者が、その報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

- 1 監査役は、職務の遂行にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家を必要に応じて活用することができる。また、当社は、監査役の職務の遂行に必要でないと思われる場合を除き、その費用を負担する。
- 2 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、その際に必要な意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役につきましては、学識経験が豊富で、一般社会常識に熟知し、かつ当社の業務内容に知見を有することで、コンプライアンス、内部統制、コーポレートガバナンスについてステークホルダーの観点から、当社取締役会における業務執行に対し忌憚のない意見を述べることのできるものと考えております。

社外取締役吉益信治は、当社社外監査役を経験しており、当社事業内容については見識があり、また長年にわたる弁護士活動を通じて企業に関する法務と経営について知見を有しております。なお、当社と当社社外取締役の間には特記すべき利害関係はありません。

社外監査役につきましては、多様な分野における経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスをしております。選任するための基準、方針は予め定めてはおりませんが、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

また社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外監査役庄司作平は、主に経理及び財務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

社外監査役西桂二郎は、他の会社における経営経験があり、その見識と豊富な経験を有しております。

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資金的関係としては、社外監査役庄司作平は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115,033	80,900		20,500	13,633	12
監査役 (社外監査役を除く)	15,552	14,400			1,152	2
社外役員	8,419	7,200			1,219	4

2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
104,850	7	使用人本部長としての給与であります。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億2,000万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額3,000万円以内となっております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 856,735千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産車体(株)	150,056	231,536	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	113,933	180,927	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	156,432	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	118,010	144,445	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	25,414	40,599	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	33,368	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	93,911	24,135	取引関係等の円滑化のため
住友理工(株)	20,641	21,735	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	17,820	取引関係等の円滑化のため
(株)J - オイルミルズ	35,801	14,965	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,468	13,538	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	13,520	12,520	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,949	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	3,572	5,370	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,760	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,533	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	1,499	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	100	174	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイフク	114,409	217,035	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	150,833	170,893	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	144,804	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	120,017	124,998	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	26,320	30,584	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	29,973	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	27,750	取引関係等の円滑化のため
住友理工(株)	20,895	20,498	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	98,105	18,345	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	13,829	13,054	取引関係等の円滑化のため
(株)J-オイルミルズ	37,418	12,871	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,698	11,414	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	3,748	4,921	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4,172	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,047	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,017	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	822	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	100	136	取引関係等の円滑化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二

指定有限責任社員 業務執行社員 植村 文雄

会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士17名、その他17名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社	8,200		8,200	
計	36,200		36,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,478千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,435千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282,638	7,261,355
受取手形及び売掛金	11,680,578	11,899,853
商品及び製品	3,428,765	3,398,693
仕掛品	456,708	379,604
原材料及び貯蔵品	1,035,525	1,074,567
繰延税金資産	227,791	321,037
その他	910,834	748,991
貸倒引当金	17,377	42,018
流動資産合計	24,005,465	25,042,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,993,251	2 8,113,607
減価償却累計額	4,768,547	5,010,859
建物及び構築物(純額)	3,224,704	3,102,748
機械装置及び運搬具	2 6,671,307	2 7,123,033
減価償却累計額	4,824,229	5,153,758
機械装置及び運搬具(純額)	1,847,077	1,969,275
土地	2 6,100,219	2 6,145,819
リース資産	455,948	341,603
減価償却累計額	249,391	204,088
リース資産(純額)	206,557	137,514
建設仮勘定	183,366	67,252
その他	2 3,390,672	2 3,597,137
減価償却累計額	2,873,538	2,950,725
その他(純額)	517,133	646,411
有形固定資産合計	12,079,058	12,069,022
無形固定資産		
借地権	61,045	53,211
リース資産	2,808	1,404
のれん	915	457
その他	282,450	416,421
無形固定資産合計	347,220	471,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,821,646	1 4,244,614
長期貸付金	299,194	260,394
繰延税金資産	157,469	148,531
その他	1 1,780,340	1 1,615,099
貸倒引当金	189,275	187,687
投資その他の資産合計	7,869,375	6,080,952
固定資産合計	20,295,653	18,621,470
資産合計	44,301,119	43,663,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237,023	7,029,524
短期借入金	² 3,048,167	² 3,021,433
1年内返済予定の長期借入金	526,672	3,551,680
リース債務	112,341	74,836
未払法人税等	357,302	508,344
賞与引当金	534,442	598,686
繰延税金負債	-	72
その他	1,629,434	1,429,270
流動負債合計	13,445,384	16,213,847
固定負債		
長期借入金	4,861,646	1,505,799
リース債務	108,568	72,678
繰延税金負債	922,541	549,167
役員退職慰労引当金	223,330	218,899
退職給付に係る負債	1,536,370	1,468,477
資産除去債務	15,613	15,776
その他	169,929	115,051
固定負債合計	7,837,999	3,945,850
負債合計	21,283,383	20,159,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	12,410,062	14,124,216
自己株式	206,233	206,792
株主資本合計	16,682,433	18,396,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036,515	2,126,388
繰延ヘッジ損益	8,010	2,879
為替換算調整勘定	1,227,067	793,896
退職給付に係る調整累計額	24,694	6,371
その他の包括利益累計額合計	4,230,877	2,911,034
非支配株主持分	2,104,424	2,196,794
純資産合計	23,017,735	23,503,857
負債純資産合計	44,301,119	43,663,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	49,988,811	45,563,368
売上原価	1, 3 37,776,689	1, 3 34,323,298
売上総利益	12,212,121	11,240,069
販売費及び一般管理費	2, 3 9,208,880	2, 3 8,426,913
営業利益	3,003,241	2,813,155
営業外収益		
受取利息	47,129	30,952
受取配当金	53,247	53,379
受取賃貸料	17,573	17,573
持分法による投資利益	43,619	116,268
為替差益	162,812	-
その他	65,995	83,791
営業外収益合計	390,378	301,965
営業外費用		
支払利息	157,988	70,786
貸与資産減価償却費	13,002	7,245
為替差損	-	201,791
その他	4,534	23,921
営業外費用合計	175,524	303,744
経常利益	3,218,094	2,811,377
特別利益		
固定資産売却益	4 6,585	4 6,935
投資有価証券売却益	145,754	-
退職給付制度移行益	19,384	-
負ののれん発生益	24,988	-
保険差益	47,345	35,289
関係会社株式売却益	100	-
関係会社出資金売却益	1,440	-
持分変動利益	28,122	-
特別利益合計	273,720	42,225
特別損失		
固定資産売却損	5 135	5 4,598
固定資産除却損	6 3,818	6 6,948
投資有価証券評価損	-	912
減損損失	7 33,466	7 37,482
災害による損失	55,127	-
特別損失合計	92,548	49,941
税金等調整前当期純利益	3,399,267	2,803,660
法人税、住民税及び事業税	818,288	759,742
法人税等調整額	16,629	77,719
法人税等合計	801,658	682,022
当期純利益	2,597,608	2,121,637
非支配株主に帰属する当期純利益	502,052	217,121
親会社株主に帰属する当期純利益	2,095,555	1,904,515

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,597,608	2,121,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551,812	698,212
繰延ヘッジ損益	8,016	5,131
為替換算調整勘定	720,178	524,109
退職給付に係る調整額	4,502	18,400
持分法適用会社に対する持分相当額	160,887	273,321
その他の包括利益合計	1,429,365	1,472,111
包括利益	4,026,974	649,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,404,040	584,672
非支配株主に係る包括利益	622,934	64,853

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	204,056	14,777,215
会計方針の変更による累積的影響額			32,719		32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,469,948	204,056	14,744,496
当期変動額					
剰余金の配当			155,441		155,441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095,555		2,095,555
自己株式の取得				2,177	2,177
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,940,114	2,177	1,937,936
当期末残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	206,233	16,682,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,350,694	5	600,881	29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950
会計方針の変更による累積的影響額							32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,694	5	600,881	29,189	2,922,393	2,511,341	20,178,231
当期変動額							
剰余金の配当							155,441
親会社株主に帰属する当期純利益							2,095,555
自己株式の取得							2,177
連結範囲の変動							
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			31,715		31,715		31,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,820	8,016	657,900	4,494	1,340,199	406,916	933,282
当期変動額合計	685,820	8,016	626,185	4,494	1,308,484	406,916	2,839,504
当期末残高	3,036,515	8,010	1,227,067	24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	206,233	16,682,433
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	206,233	16,682,433
当期変動額					
剰余金の配当			155,416		155,416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904,515		1,904,515
自己株式の取得				558	558
連結範囲の変動			34,945		34,945
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,714,153	558	1,713,595
当期末残高	2,201,205	2,277,399	14,124,216	206,792	18,396,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,036,515	8,010	1,227,067	24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,036,515	8,010	1,227,067	24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735
当期変動額							
剰余金の配当							155,416
親会社株主に帰属する当期純利益							1,904,515
自己株式の取得							558
連結範囲の変動						37,842	72,788
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910,127	5,131	433,170	18,323	1,319,842	130,211	1,189,630
当期変動額合計	910,127	5,131	433,170	18,323	1,319,842	92,369	486,122
当期末残高	2,126,388	2,879	793,896	6,371	2,911,034	2,196,794	23,503,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,399,267	2,803,660
減価償却費	1,220,684	1,100,096
投資有価証券売却損益(は益)	145,754	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	912
関係会社出資金売却損益(は益)	1,440	-
のれん償却額	16,695	457
退職給付制度移行益	19,384	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,556	23,782
賞与引当金の増減額(は減少)	15,223	65,040
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128,742	35,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,514	4,431
受取利息及び受取配当金	100,376	84,332
支払利息	157,988	70,786
持分法による投資損益(は益)	43,619	116,268
有形固定資産除却損	3,818	6,948
有形固定資産売却損益(は益)	6,449	2,337
減損損失	33,466	37,482
負ののれん発生益	24,988	-
持分変動損益(は益)	28,122	-
為替差損益(は益)	36,529	115,807
売上債権の増減額(は増加)	396,422	381,743
たな卸資産の増減額(は増加)	249,667	50,123
仕入債務の増減額(は減少)	6,850	162,962
その他	477,249	187,063
小計	4,159,113	3,200,356
利息及び配当金の受取額	105,573	309,964
利息の支払額	156,881	70,601
法人税等の支払額	887,798	599,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220,006	2,840,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,746,504	1,017,643
有形固定資産の売却による収入	9,838	12,620
無形固定資産の取得による支出	242,948	157,289
投資有価証券の取得による支出	129,867	9,178
投資有価証券の売却による収入	189,794	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	116,927	-
関係会社株式の売却による収入	100	-
貸付けによる支出	233,504	395
貸付金の回収による収入	285	34,183
関係会社出資金の払込による支出	329,665	-
その他	151,085	15,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,516,630	1,122,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	315,287	33,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	184,793	119,602
長期借入れによる収入	1,550,000	800,000
長期借入金の返済による支出	549,682	1,130,839
自己株式の取得による支出	2,177	558
配当金の支払額	155,441	155,416
非支配株主への配当金の支払額	363,090	22,722
非支配株主からの払込みによる収入	774,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,527	662,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	316,337	101,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,773,241	953,814
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,820	6,271,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,453
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,111,403	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,271,658	1 7,247,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったAK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

B&H KOREA CO.,LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったAK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) ... B&H KOREA CO.,LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

(関連会社) ... ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったAK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を除く在外連結子会社14社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（改正企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,336,795千円	868,994千円
関係会社出資金	1,016,405 "	849,735 "

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	176,689千円	206,575千円
機械装置及び運搬具	103,773 "	191,952 "
その他(工具、器具及び備品)	37,555 "	56,952 "
土地	1,138,062 "	1,138,062 "

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	858,400千円	908,560千円
割引手形	50,000 "	50,000 "

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	60,000千円	50,000千円
受取手形裏書譲渡高	226,989 "	197,853 "

4 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	78,648千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD. 76,088千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
B&H KOREA CO.,LTD.	143,910千円	B&H KOREA CO.,LTD. 130,780千円

(連結損益計算書)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	867千円	24,574千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	2,836,905 "	2,643,999 "
賞与引当金繰入額	412,728 "	452,799 "
退職給付費用	200,811 "	183,012 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,419 "	19,450 "
保管・運送費	1,736,642 "	1,667,347 "
減価償却費	245,049 "	209,410 "
研究開発費	601,842 "	601,349 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	889,233千円	904,638千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,552千円	4,168千円
その他(工具、器具及び備品)	32 "	2,767 "
計	6,585千円	6,935千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	13千円	4,544千円
その他(工具、器具及び備品)	122 "	53 "
計	135千円	4,598千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,251千円	3,611千円
建物及び構築物	310 "	2,034 "
その他(工具、器具及び備品)	256 "	1,302 "
計	3,818千円	6,948千円

7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
() ウレタン系防音材の設備	機械装置及び運搬具等	埼玉県深谷市	28,780
() 遊休	土地	山梨県長坂町	3,243
() 遊休	土地	埼玉県深谷市	1,442
合計			33,466

(経緯)

() 上記の設備については、子会社のアサヒゴム株式会社のウレタン系防音材の一部の設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,780千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置23,701千円及びその他5,079千円です。

() 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,243千円)として特別損失に計上しております。

() 上記の土地については、子会社のアサヒゴム株式会社のリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,442千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

() 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
() 防音材生産設備	機械装置及びその他資産	埼玉県深谷市	31,120
() 遊休	土地	山梨県長坂町	2,621
() 化学薬品製造設備	構築物、機械装置及び その他資産	山口県下松市	3,740
合計			37,482

(経緯)

() 上記の設備については、子会社のアサヒゴム株式会社の防音材生産設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,120千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置27,067千円及びその他4,053千円であります。

() 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2,621千円)として特別損失に計上しております。

() 上記の設備については、化学薬品製造設備の一部の設備は現在は使用しておらず遊休資産としております。

上記資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,740千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物351千円、機械装置3,355千円及びその他34千円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

() 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

() 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を備忘価格にしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	671,158千円	1,087,486千円
組替調整額	〃	912 〃
税効果調整前	671,158千円	1,086,574千円
税効果額	119,345 〃	388,362 〃
その他有価証券評価差額金	551,812千円	698,212千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,976千円	7,802千円
税効果調整前	11,976千円	7,802千円
税効果額	3,959 〃	2,671 〃
繰延ヘッジ損益	8,016千円	5,131千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	720,178千円	524,109千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	23,212千円	9,182千円
組替調整額	32,107 〃	36,589 〃
税効果調整前	8,895千円	27,406千円
税効果額	4,392 〃	9,006 〃
退職給付に係る調整額	4,502千円	18,400千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	160,887千円	273,321千円
組替調整額	〃	〃
持分法適用会社に対する持分 相当額	160,887千円	273,321千円
その他の包括利益合計	1,429,365千円	1,472,111千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	893,788	4,397		898,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,397株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77,718	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	898,185	1,163		899,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,163株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77,706	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,657	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,282,638千円	7,261,355千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,980 "	13,429 "
現金及び現金同等物	6,271,658千円	7,247,926千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業用素材部門における自動車用金型、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、産業用素材部門における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,282,638	6,282,638	
(2) 受取手形及び売掛金	11,680,578	11,680,578	
(3) 投資有価証券	4,319,961	4,319,961	
資産計	22,283,178	22,283,178	
(1) 支払手形及び買掛金	7,237,023	7,237,023	
(2) 短期借入金	3,048,167	3,048,167	
(3) 長期借入金	5,388,318	5,384,556	3,761
負債計	15,673,509	15,669,747	3,761
デリバティブ取引 (1)	(11,967)	(11,967)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,261,355	7,261,355	
(2) 受取手形及び売掛金	11,899,853	11,899,853	
(3) 投資有価証券	3,241,653	3,241,653	
資産計	22,402,861	22,402,861	
(1) 支払手形及び買掛金	7,029,524	7,029,524	
(2) 短期借入金	3,021,433	3,021,433	
(3) 長期借入金	5,057,479	5,061,845	4,366
負債計	15,108,436	15,112,802	4,366
デリバティブ取引 (1)	(4,095)	(4,095)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,501,685	1,002,961

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,048,167					
長期借入金	526,672	4,026,676	693,340	133,630	6,000	2,000
合計	3,574,839	4,026,676	693,340	133,630	6,000	2,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,021,433					
長期借入金	3,551,680	818,344	558,634	126,821	2,000	
合計	6,573,113	818,344	558,634	126,821	2,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,140,294	591,582	3,548,712
小計	4,140,294	591,582	3,548,712
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	179,667	183,988	4,321
小計	179,667	183,988	4,321
合計	4,319,961	775,570	3,544,391

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,028,031	548,950	2,479,081
小計	3,028,031	548,950	2,479,081
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	213,621	234,885	21,264
小計	213,621	234,885	21,264
合計	3,241,653	783,836	2,457,816

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	189,794	145,754	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度においては該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度において投資有価証券について912千円(その他有価証券の株式912千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。また、時価のない株式の減損にあたっては、財政状態等を勘案し、必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	29,285		(注2)
	買建 ユーロ	買掛金(予定取引)	290,655		11,535
	米ドル		36,349		446
	スイスフラン		4,371		15
合計			360,662		11,967

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	450,000	450,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ 米ドル	買掛金	37,907 3,031		(注2) (注2)
	買建 ユーロ 米ドル スイスフラン	買掛金(予定取引)	341,642 70,935 2,896		3,758 419 82
合計			456,412		4,095

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	450,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(8社)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライズング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に確定拠出年金制度を採用しております。

海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。また、その他に現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けている会社があります。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京葉業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,937,012千円	1,643,930千円
会計方針の変更による累積的影響額	50,837 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	1,987,850 "	1,643,930 "
勤務費用	141,035 "	120,182 "
利息費用	3,986 "	982 "
数理計算上の差異の発生額	32,511 "	29,295 "
退職給付の支払額	119,909 "	187,339 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	401,544 "	"
退職給付債務の期末残高	1,643,930 "	1,548,460 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	269,245千円	111,030千円
期待運用収益	5,742 "	2,775 "
数理計算上の差異の発生額	3,002 "	4,487 "
事業主からの拠出額	77,079 "	"
退職給付の支払額	33,867 "	28,773 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	210,171 "	"
年金資産の期末残高	111,030 "	80,546 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137,069千円	79,983千円
年金資産	111,030 "	80,546 "
	26,038 "	563 "
非積立型制度の退職給付債務	1,506,861 "	1,468,477 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,900 "	1,467,914 "
退職給付に係る負債	1,536,370 "	1,468,477 "
退職給付に係る資産	3,470 "	563 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,900 "	1,467,914 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	141,035千円	120,182千円
利息費用	3,986 "	982 "
期待運用収益	5,742 "	2,775 "
数理計算上の差異の費用処理額	5,803 "	4,482 "
過去勤務費用の費用処理額	868 "	"
確定給付制度に係る退職給付費用	145,951 "	113,907 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	3,472千円	千円
数理計算上の差異	5,422 "	27,406 "
合計	8,895 "	27,406 "

(注)前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用2,604千円、数理計算上の差異31,386千円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	36,589 "	9,182 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	43%	87%
現金及び預金	39%	1%
株式	13%	6%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

(9) 確定拠出制度への掛金拠出額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,247千円、当連結会計年度50,310千円であります。

3. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移管額は348,168千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額66,813千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,031千円、当連結会計年度69,136千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	512,488,715千円	571,380,477千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	522,289,904 "	561,736,209 "
差引額	9,801,188 "	9,644,268 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算の過去勤務債務残高(前連結会計年度45,242,009千円、当連結会計年度40,107,425千円)、剰余金(前連結会計年度35,440,820千円、当連結会計年度49,751,693千円)であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間8年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,972千円、当連結会計年度27,242千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,727千円	35,769千円
賞与引当金	173,299 "	180,183 "
その他	122,885 "	122,489 "
繰延税金資産(流動)小計	317,912 "	338,442 "
評価性引当額	17,903 "	17,404 "
繰延税金資産(流動)合計	300,009 "	321,037 "
繰延税金負債(流動)との相殺	72,217 "	"
繰延税金資産(流動)純額	227,791 "	321,037 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	496,374千円	452,467千円
役員退職慰労引当金	72,135 "	64,579 "
投資有価証券評価損	6,024 "	5,710 "
会員権評価損	19,416 "	15,956 "
減損損失	104,159 "	99,214 "
その他	432,966 "	421,756 "
繰延税金資産(固定)小計	1,131,077 "	1,059,684 "
評価性引当額	567,078 "	543,687 "
繰延税金資産(固定)合計	563,999 "	515,997 "
繰延税金負債(固定)との相殺	406,529 "	367,465 "
繰延税金資産(固定)純額	157,469 "	148,531 "
繰延税金負債(流動)		
その他	72,217 "	72 "
繰延税金負債(流動)小計	72,217 "	72 "
繰延税金資産(流動)との相殺	72,217 "	"
繰延税金負債(流動)純額	"	72 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,140,725千円	752,363千円
固定資産圧縮積立金	48,318 "	45,021 "
土地評価差額金	121,460 "	115,142 "
その他	18,566 "	4,105 "
繰延税金負債(固定)小計	1,329,070 "	916,632 "
繰延税金資産(固定)との相殺	406,529 "	367,465 "
繰延税金負債(固定)純額	922,541 "	549,167 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に されない項目	0.8	0.4
住民税均等割等	0.7	0.8
持分法投資損益	0.5	1.4
子会社の税率差異	8.5	5.7
留保利益に対する将来税負担額	2.1	2.6
試験研究費の法人税額特別控除	2.2	2.6
評価性引当額の増減	5.1	1.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額	1.7	1.1
その他	0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	23.6	24.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,768千円増加し、法人税等調整額が31,451千円、その他有価証券評価差額金が41,279千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が59千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,802,250	15,190,272	5,559,742	19,906,539	3,693,333	47,152,138	2,836,672	49,988,811		49,988,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,665	832,575	112,205	387,574	1,545	1,428,566	363,623	1,792,189	1,792,489	
計	2,896,916	16,022,848	5,671,947	20,294,113	3,694,879	48,580,705	3,200,295	51,781,001	1,792,189	49,988,811
セグメント利益	84,462	1,518,469	180,780	1,063,426	48,669	2,895,809	107,431	3,003,241		3,003,241
セグメント資産	2,747,738	10,442,883	5,518,932	13,778,068	4,375,756	36,863,379	2,899,987	39,763,367	4,537,752	44,301,119
その他の項目										
減価償却費	30,608	311,777	126,082	582,315	149,491	1,200,275	20,409	1,220,684		1,220,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,319	676,975	51,068	1,312,643	25,081	2,091,088	11,249	2,102,338		2,102,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,537,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,756,136千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 218,383千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,070,659	15,162,783	5,873,396	14,785,740	3,995,508	42,888,089	2,675,279	45,563,368		45,563,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	230,787	225,056	83,565	178,750	5,309	723,469	748,573	1,472,043	1,472,043	
計	3,301,446	15,387,839	5,956,962	14,964,491	4,000,818	43,611,559	3,423,852	47,035,411	1,472,043	45,563,368
セグメント利益	149,852	1,624,132	328,822	371,008	180,588	2,654,404	158,751	2,813,155		2,813,155
セグメント資産	2,663,083	11,056,432	5,291,392	14,177,907	4,603,104	37,791,920	2,604,872	40,396,793	3,266,761	43,663,555
その他の項目										
減価償却費	32,456	352,710	126,197	469,866	97,515	1,078,746	21,350	1,100,096		1,100,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,815	596,740	67,954	520,597	55,310	1,288,418	355	1,288,774		1,288,774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,266,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,249,133千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 982,371千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
31,963,242	15,446,650	1,463,520	1,115,398	49,988,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
8,510,723	2,838,855	663,455	66,023	12,079,058

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
30,990,831	11,806,126	1,559,493	1,206,916	45,563,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
8,408,891	3,012,700	593,830	53,600	12,069,022

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			2,387	30,223	856	33,466			33,466

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			5,598	31,120	764	37,482			37,482

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額		16,237	457			16,695			16,695
当期末残高			915			915			915

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額			457			457			457
当期末残高			457			457			457

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

化成品部門及び産業用素材部門においてFPMEの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、17,605千円の負ののれん発生益を計上しております。また、産業用素材部門、化工品部門、化学品部門及び化成品部門において、SPMEの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、7,383千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度においては該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.6	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,341,240	工業用薬 品、産業用 機械の販売	売掛金	571,183
									工業用薬品 の購入	買掛金	19,056

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	(株)旭千代田 ホールディ ングは資金借入 先	資金の借入 (注1)		長期借入金	300,000
							利息の支払	1,468		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	(株)旭千代田 ホールディ ングは子会 社の資金借 入先	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	600,000
									長期借入金	900,000
							利息の支払	7,897		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、アサヒゴム株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.7	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,243,002	工業用薬 品、産業用 機械の販売	売掛金	575,862
									工業用薬品 の購入		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 ㈱旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	㈱旭千代田 ホールディ ングは資金借入 先	資金の借入 (注1)		長期借入金	300,000
							利息の支払	1,409		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 ㈱旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	㈱旭千代田 ホールディ ングは子会社 の資金借入先	資金の借入 (注1)	600,000	短期借入金	400,000
							資金の返済 (注1)	1,200,000	長期借入金	500,000
							利息の支払	7,151		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、アサヒゴム株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	807.36円	822.60円
1株当たり当期純利益金額	80.89円	73.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,095,555	1,904,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,095,555	1,904,515
普通株式の期中平均株式数(株)	25,905,849	25,902,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,017,735	23,503,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(2,104,424)	(2,196,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,913,310	21,307,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,903,267	25,902,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,048,167	3,021,433	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	526,672	3,551,680	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	112,341	74,836		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,861,646	1,505,799	0.32	平成29年4月1日～ 平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,568	72,678		平成29年4月30日～ 平成34年1月31日
その他有利子負債				
合計	8,657,395	8,226,427		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	818,344	558,634	126,821	2,000
リース債務	38,203	18,130	9,738	5,337

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,213,106	22,486,549	33,955,693	45,563,368
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	669,121	1,359,025	2,140,257	2,803,660
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	442,269	928,956	1,460,444	1,904,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.07	35.86	56.38	73.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.07	18.79	20.52	17.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,599	1,886,334
受取手形	1 1,285,652	1 1,628,588
売掛金	1 6,706,569	1 6,472,024
商品	1,613,338	1,461,265
前渡金	141,530	23,782
前払費用	56,535	53,888
繰延税金資産	176,101	202,079
関係会社短期貸付金	236,450	208,796
未収入金	1 249,179	1 195,944
その他	1 13,482	1 31,837
貸倒引当金	30,847	85,850
流動資産合計	11,827,592	12,078,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,063	1,200,827
構築物	43,549	38,223
機械及び装置	294,058	217,231
車両運搬具	10,874	7,646
工具、器具及び備品	74,452	81,528
土地	3,584,605	3,584,605
リース資産	116,273	54,423
建設仮勘定	23,565	50,473
有形固定資産合計	5,432,443	5,234,960
無形固定資産		
ソフトウェア	31,544	45,043
ソフトウェア仮勘定	222,569	349,939
リース資産	2,808	1,404
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	260,151	399,617
投資その他の資産		
投資有価証券	930,703	856,735
関係会社株式	4,755,315	3,879,219
関係会社出資金	709,830	699,184
長期貸付金	245,944	233,394
関係会社長期貸付金	1 544,450	1 511,792
敷金	41,206	39,015
保証金	15,327	15,325
その他	515,282	465,417
貸倒引当金	247,726	214,341
投資その他の資産合計	7,510,333	6,485,742
固定資産合計	13,202,929	12,120,320
資産合計	25,030,521	24,199,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 726,887	1 679,123
買掛金	1 3,977,944	1 3,925,878
短期借入金	1,700,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	33,332	2,833,336
リース債務	84,282	45,023
未払金	1 331,534	1 318,409
未払費用	88,111	88,494
未払法人税等	57,277	234,803
未払消費税等	1,136	82,864
前受金	235,054	12,568
賞与引当金	330,000	368,000
その他	33,067	28,116
流動負債合計	7,598,628	10,166,617
固定負債		
長期借入金	3,233,336	400,000
長期未払金	68,998	33,406
リース債務	42,423	14,695
繰延税金負債	716,357	399,056
退職給付引当金	776,808	775,733
役員退職慰労引当金	209,395	196,692
債務保証損失引当金	130,333	98,504
資産除去債務	6,093	6,215
その他	10,757	10,757
固定負債合計	5,194,503	1,935,061
負債合計	12,793,131	12,101,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	1,266,274	1,737,846
利益剰余金合計	5,849,564	6,321,136
自己株式	206,233	206,792
株主資本合計	10,121,934	10,592,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123,167	1,506,971
繰延ヘッジ損益	7,711	2,588
評価・換算差額等合計	2,115,455	1,504,382
純資産合計	12,237,390	12,097,331
負債純資産合計	25,030,521	24,199,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,681,782	25,052,951
売上原価	1, 3 19,399,558	1, 3 19,557,201
売上総利益	5,282,224	5,495,749
販売費及び一般管理費	2, 3 4,839,177	2, 3 4,864,999
営業利益	443,046	630,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 184,889	3 280,333
その他	3 308,191	3 227,123
営業外収益合計	493,080	507,456
営業外費用		
支払利息	36,520	33,256
その他	101,137	158,979
営業外費用合計	137,658	192,236
経常利益	798,469	945,971
特別利益		
関係会社株式売却益	100	-
固定資産売却益	91	-
退職給付制度移行益	19,384	-
特別利益合計	19,575	-
特別損失		
固定資産除却損	1,603	5,482
投資有価証券評価損	-	912
子会社株式評価損	114,364	10,645
減損損失	-	3,740
特別損失合計	115,968	20,781
税引前当期純利益	702,076	925,189
法人税、住民税及び事業税	207,000	302,000
法人税等調整額	83,172	3,798
当期純利益	411,903	626,988

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	204,056	9,900,369	
会計方針の変更による累積的影響額			32,719	32,719		32,719	
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	1,009,812	5,593,102	204,056	9,867,650	
当期変動額							
剰余金の配当			155,441	155,441		155,441	
当期純利益			411,903	411,903		411,903	
自己株式の取得					2,177	2,177	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			256,462	256,462	2,177	254,284	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	206,233	10,121,934	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553
会計方針の変更による累積的影響額				32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,503,834
当期変動額				
剰余金の配当				155,441
当期純利益				411,903
自己株式の取得				2,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,132	7,861	479,270	479,270
当期変動額合計	487,132	7,861	479,270	733,555
当期末残高	2,123,167	7,711	2,115,455	12,237,390

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	206,233	10,121,934
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	206,233	10,121,934
当期変動額						
剰余金の配当			155,416	155,416		155,416
当期純利益			626,988	626,988		626,988
自己株式の取得					558	558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			471,572	471,572	558	471,014
当期末残高	179,790	4,403,500	1,737,846	6,321,136	206,792	10,592,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,123,167	7,711	2,115,455	12,237,390
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,123,167	7,711	2,115,455	12,237,390
当期変動額				
剰余金の配当				155,416
当期純利益				626,988
自己株式の取得				558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616,196	5,122	611,073	611,073
当期変動額合計	616,196	5,122	611,073	140,058
当期末残高	1,506,971	2,588	1,504,382	12,097,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対するのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,613,669千円	1,826,166千円
短期金銭債務	908,535 "	763,592 "
長期金銭債権	544,450 "	511,792 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
パーカー川上(株)	650,000千円	パーカー川上(株)	450,000千円
パーカー工業(株)	350,000 "	パーカー工業(株)	350,000 "
(株)佑光社	200,000 "	(株)佑光社	200,000 "
アサヒゴム(株)	900,000 "	アサヒゴム(株)	300,000 "
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	30,000 "	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	30,000 "
PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	64,687 "	PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	176,900 "
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	37,354 "	QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	71,748 "
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION.	48,625 "	PC INTERNATIONAL(CZECH) S.R.O.	81,589 "
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.	214,470 "	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.	201,213 "
B&H KOREA CO.,LTD.	143,910 "	B&H KOREA CO.,LTD.	130,780 "
計	2,639,047千円	計	1,992,231千円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	78,648千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	76,088千円

(3) 下記の会社の仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
パーカー川上(株)	49,889千円	パーカー川上(株)	34,389千円

(4) 下記の会社の為替予約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
パーカー川上(株)	36,273千円	パーカー川上(株)	70,940千円

(5) 下記の会社の輸入信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
		パーカー川上(株)	25,741千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	1,297千円	19,386千円

2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	1,403,896 "	1,411,692 "
賞与引当金繰入額	330,000 "	368,000 "
退職給付費用	116,505 "	139,093 "
役員退職慰労引当金繰入額	25,673 "	16,004 "
保管・運送費	875,347 "	885,119 "
減価償却費	76,343 "	71,988 "
研究開発費	600,347 "	576,496 "
おおよその割合		
販売費	63.9%	65.0%
一般管理費	36.1%	35.0%

3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,052,156千円	3,141,033千円
仕入高	7,647,148 "	7,388,317 "
営業費用	35,504 "	39,809 "
営業取引以外の取引による取引高	319,837 "	421,193 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,818,337千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,818,337千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,761千円	24,291千円
未払事業所税	1,917 "	1,851 "
賞与引当金	109,098 "	113,564 "
未払社会保険料	15,868 "	14,812 "
退職給付引当金	250,909 "	237,529 "
確定拠出年金移行に伴う未払金	33,691 "	20,538 "
役員退職慰労引当金	67,634 "	60,227 "
在庫評価損	25,241 "	32,451 "
投資有価証券評価損	6,024 "	5,710 "
会員権評価損	6,202 "	3,429 "
関係会社株式等評価損	181,523 "	175,341 "
債務保証損失引当金	42,097 "	30,162 "
貸倒引当金	86,348 "	91,291 "
その他	18,730 "	20,711 "
繰延税金資産 小計	854,048 "	831,913 "
評価性引当額	385,965 "	360,874 "
繰延税金資産合計	468,083 "	471,038 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,006,898千円	664,765千円
その他	1,440 "	3,250 "
繰延税金負債合計	1,008,339 "	668,015 "
繰延税金資産(負債)の純額	540,256 "	196,977 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	
受取配当金等永久に益金にされない項目	6.8	
住民税均等割等	2.5	
試験研究費の法人税額特別控除	6.3	
評価性引当額の増減	4.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,465千円増加し、法人税等調整額が23,953千円、その他有価証券評価差額金が36,473千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が53千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,285,063	3,580	1,023	86,792	1,200,827	2,255,240
	構築物	43,549	4,487	1,362 (351)	8,450	38,223	415,232
	機械及び装置	294,058	4,084	3,991 (3,355)	76,920	217,231	1,364,658
	車輛運搬具	10,874	1,660	771	4,116	7,646	15,795
	工具、器具及び備品	74,452	54,374	289 (34)	47,008	81,528	1,921,548
	土地	3,584,605				3,584,605	
	リース資産	116,273	20,426	430	81,844	54,423	117,300
	建設仮勘定	23,565	110,757	83,850		50,473	
	計	5,432,443	199,370	91,719 (3,740)	305,134	5,234,960	6,089,775
無形固定資産	ソフトウェア	31,544	27,449		13,950	45,043	
	ソフトウェア仮勘定	222,569	150,862	23,492		349,939	
	リース資産	2,808	430	333	1,501	1,404	
	電話加入権	3,229				3,229	
		計	260,151	178,742	23,825	15,451	399,617

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、化工品部門におけるケミカル開発テスト用設備の取得11,680千円、産業用素材部門における試験用設備15,875千円であります。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の取得16,010千円であります。

ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、会計システムの導入費用23,492千円であります。

ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次期会計システム導入費用150,862千円であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	278,574	56,150	34,532	300,191
賞与引当金	330,000	368,000	330,000	368,000
役員退職慰労引当金	209,395	16,004	28,707	196,692
債務保証損失引当金	130,333	22,954	54,783	98,504

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.parkercorp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。